

経営比較分析表

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	68.56	90.60	3,240

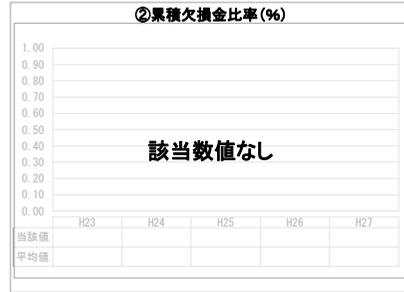
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,254	29.02	1,214.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,977	8.69	2,759.15

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

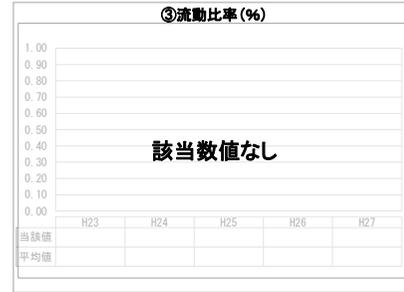
1. 経営の健全性・効率性



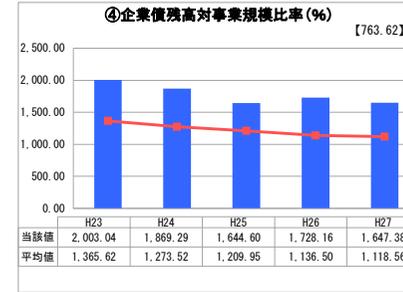
「単年度の収支」



「累積欠損」



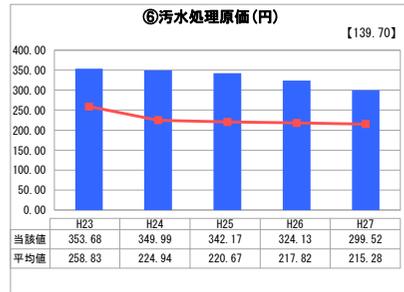
「支払能力」



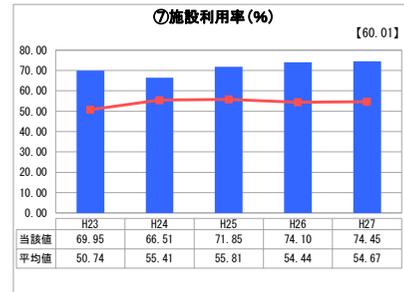
「債務残高」



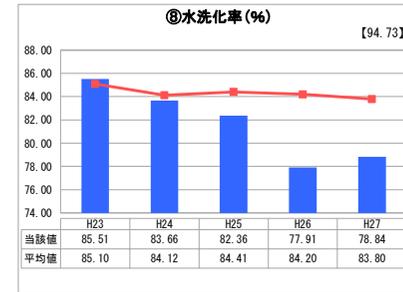
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

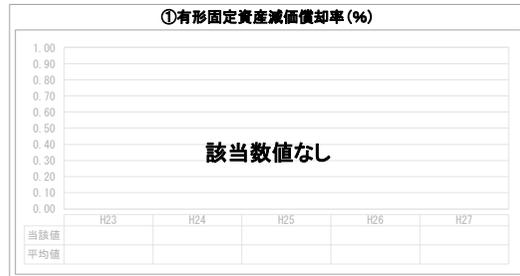


「施設の効率性」

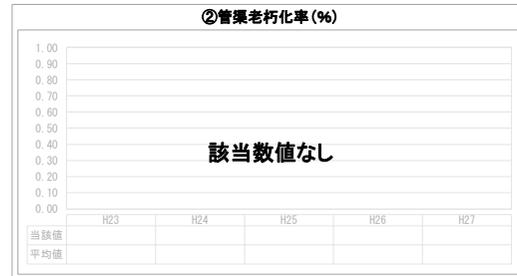


「使用料対象の捕捉」

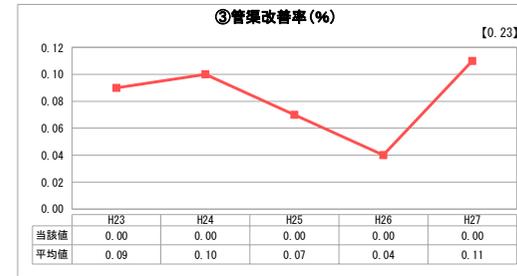
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ・当市の下水道事業は、昭和58年に事業開始し、普及率68.56%で整備途上であり、水洗化率は類似団体より低く、年度間変動が大きい。
- ・汚水維持管理費について、汚泥の再資源化による処分費の抑制や処理場の増設による省エネルギー化によって効率化が進んでいるが、経常収支比率・経費回収率等は依然として低い状況にあるため、施設運営の更なる効率化や、未接続世帯への接続助奨等普及活動の強化による有収水量の確保に努め、経営状況の改善を目指す。
- ・企業債残高について、処理区域の拡大に応じて平成25年度から処理場増設工事に着手しており、処理場に係る企業債の借入が増加するため、企業債残高対事業規模比率が高い状況が続く。
- ・しかし、企業債償還額については、事業着手時の計画人口と処理水量に基づいた多額の初期投資に係る企業債が順次償還を完了するため、平成28年度をピークに減少する見込みである。

2. 老朽化の状況について

- ・処理場は、供用開始後25年を経過する設備について、長寿命化計画に基づいた改築更新工事を実施中であり、平成30年度に完了する計画である。
- ・汚水管渠は、耐用年数に達した管渠は無く、事業初期に整備した汚水幹線等に対する平成26年度実施の調査においても、改修を要する劣化は確認されていない。

全体総括

- ・公共下水道の整備途上にあるため、汚水処理費において汚水資本費が69.30%を占めており、料金収入不足に対して一般会計の基準外繰入を充当を必要とする高資本費状態にあるが、企業債償還額の減少と処理区域拡大による有収水量の増加により、汚水資本費の割合や基準外繰入金は低下傾向にあり、経常収支比率・経費回収率等の経営指標についても改善が見込まれる。
- ・持続可能な経営を目指し、下水道使用料の強制徴収や未接続世帯への接続助奨の強化、下水道使用料の見直し等を行って料金収入の確保に努めるほか、効率的な処理場運営に努め、早期に市街地の未普及解消を実現して、経営の健全化を計る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。